

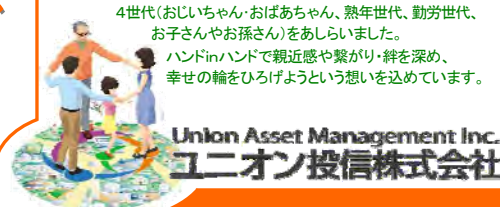
# 月次レポート

第19号  
2010年6月10日作成

# ユニオンファンド

追加型投信／内外／株式  
分配金再投資専用

～ マークのなかに託した私たちの想い ～  
4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟年世代、勤労世代、  
お子さんやお孫さん)をあしらいました。  
ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、  
幸せの輪をひろげようという想いを込めています。

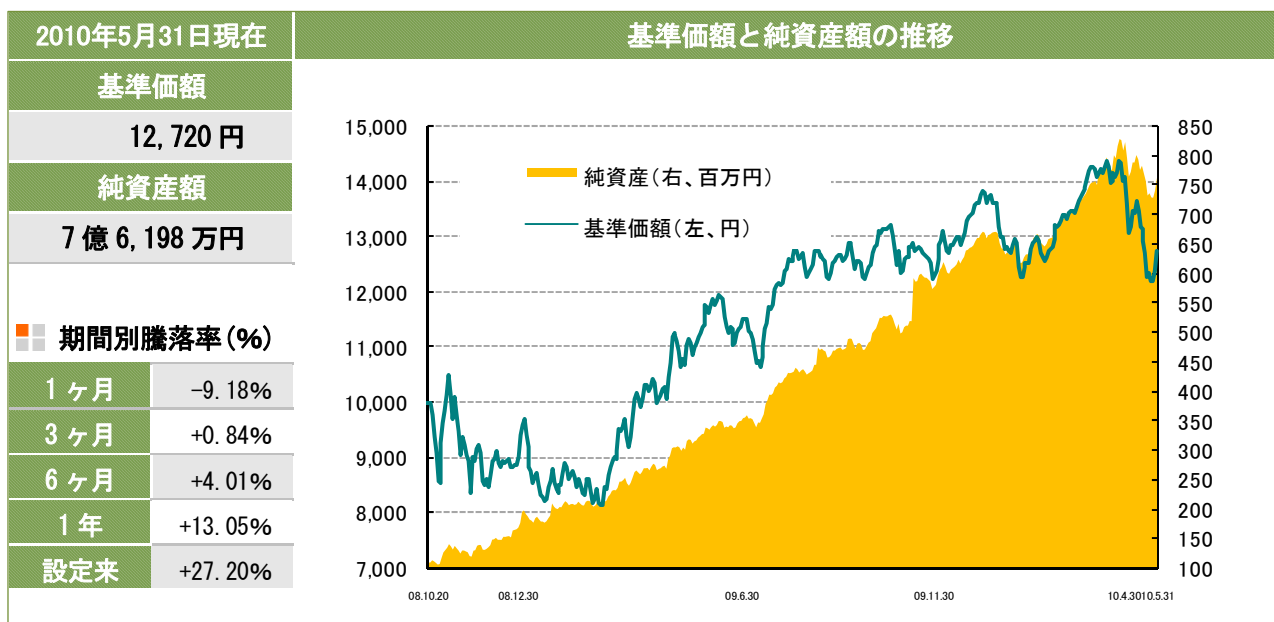


Union Asset Management Inc.  
ユニオン投信株式会社

「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2010年6月10日作成)をお届けします。

## 運用状況のご報告

### ユニオンファンド概況



### 組入れファンドの内訳 (組入比率は5/31 付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標組入比率	目標比
さわかみF	日本	19.2%	20%	-0.8%
キャピタルF	欧米	17.3%	18%	-0.7%
ハリスF	欧米	19.7%	20%	-0.3%
コムジェストF	イマジング	41.5%	42%	-0.5%
キャッシュ	—	2.4%	—	2.4%

小数点第2位を四捨五入

### ファンドマネージャー コメント

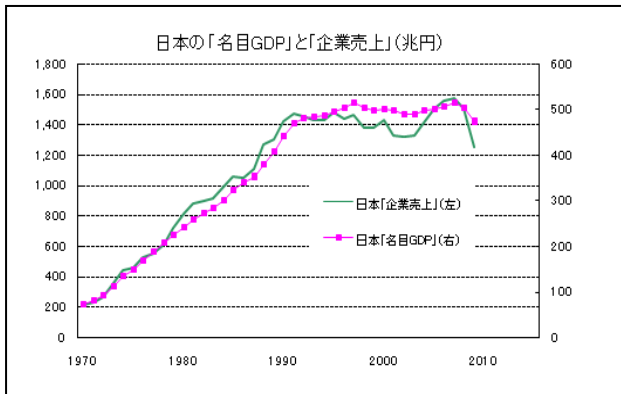
#### 「名目 GDP」と「株価」について

ユニオン投信(株)では、グローバルな地域配分・国別配分を決めるに当たり、「名目 GDP」の見通しを重要な判断材料の一つとしています。「名目 GDP」と「株価」には密接な関係があるからです。

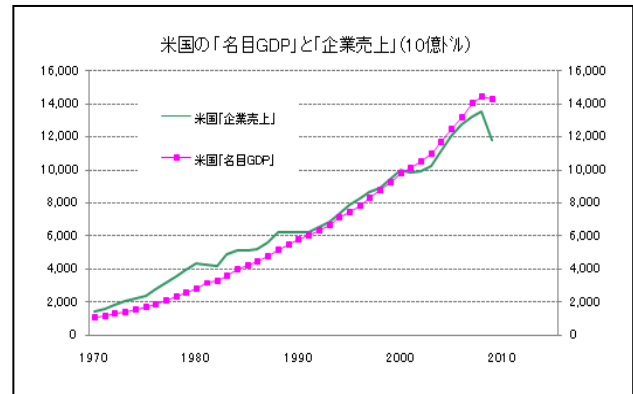
#### (1)まず、「名目 GDP」と「企業売上」について

- ・「名目 GDP」とは国の経済規模を表す代表的指標で、①生産、②所得、③消費 という3つの顔を持ちます。
- ・企業は「生産」「売上」を通して得た収入の一部を賃金・利子・配当などで家計に支払い、家計はこの「所得」をベースに「消費」を行っています。
- ・したがって、この「生産」「所得」「消費」(＝「名目 GDP」)と「企業売上」には概ね連動した動きがみられます。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



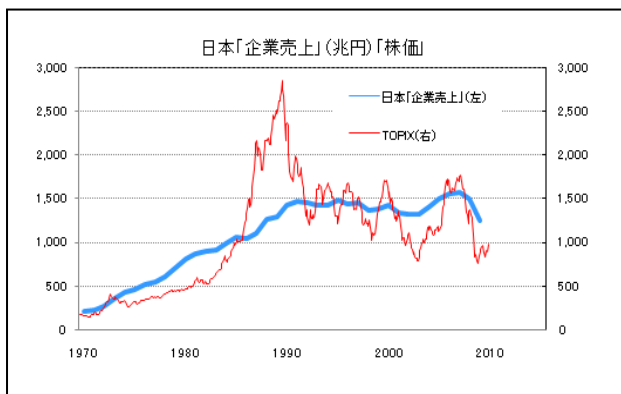
出所:内閣府、法人企業統計



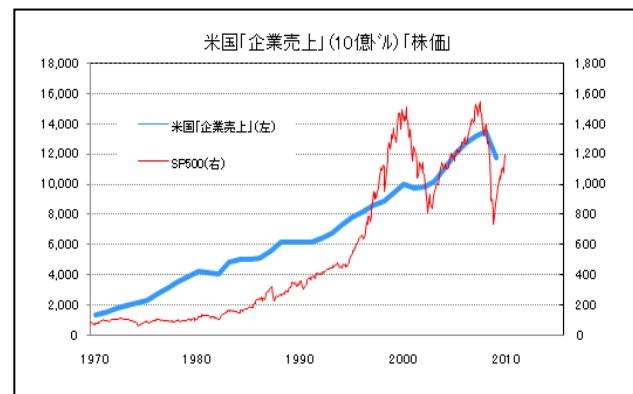
出所:米商務省

## (2)次に、「企業売上」と「株価」について

- ・企業は「売上」を通して「利益」「企業価値」を将来にわたり生み出していきますが、これらが市場で評価されて「株価」が形成されます。
- ・したがって、「企業売上」と「株価」にはやはり連動した動きがみられます。



出所:東証、法人企業統計



出所:S&P社、米商務省

## (3)そして、「株価」に大きな影響を与える「名目 GDP」の推移と展望

- ・上記を三段論法で考えれば、「名目 GDP」と「株価」には連動性があるということになります。
- ・そこで、日本と米国の「名目 GDP」について、その推移と展望をみてみました。

### <日本の「名目 GDP」の推移と展望>

- ・戦後から続いた高度成長が1990年でストップし、以後20年間「名目 GDP」(生産・所得・消費)が横ばい。
  - 背景 1:不動産バブルが崩壊し不良債権処理が長期間続いたこと(=バランスシート調整)
  - 背景 2:冷戦が終了し、安価な労働力を求めて生産拠点が新興国に移転したこと(=日本の空洞化)
  - 背景 3:豊かな生活水準の実現・少子高齢化の進展などで消費が伸びにくくなったこと(=経済の成熟化)
- ・空洞化・少子高齢化が続くことから、日本の「名目 GDP 拡大」は今後も厳しい状況に。
  - ⇒「名目 GDP 拡大」目標は、「日本全体」から今後は「人口1人当たり」に変化する方向へ

### <米国の「名目 GDP」の推移と展望>

- ・超大国として「名目 GDP」は続伸してきたが、今回の「住宅バブル崩壊」で足踏みへ。
- ・安定的な人口増、規制緩和・自由競争・透明性・規律性の高い社会・経済システムなどを考えれば、数年後の回復が期待される(日本のように回復に20年以上かかるということは考えにくい)。

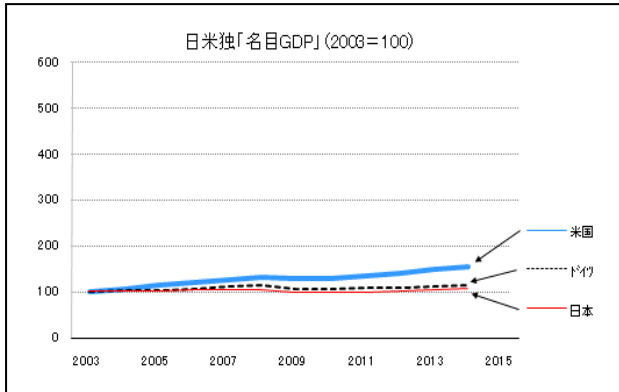
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

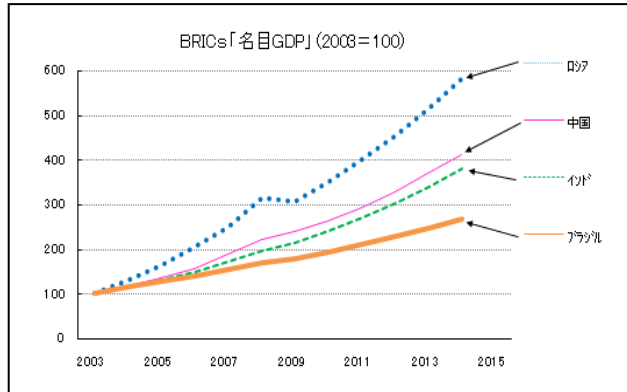
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

#### (4)IMFによる「名目 GDP」の展望

- ・IMF(国際通貨基金)は、定期的に世界地域・世界各国の「名目 GDP」を展望しています。
- ・現状では先進国(日米欧)と新興国(BRICs)の「名目 GDP」について、2014 年まで次のように見通しています。
  - ◇成熟した先進国は今後も低成長が続く見通し (名目 GDP シェア:2009 年 68%→2014 年 64%)
  - ◇新興国はリーマン・ショックを乗り越え高成長が続く見通し (名目 GDP シェア:2009 年 32%→2014 年 36%)



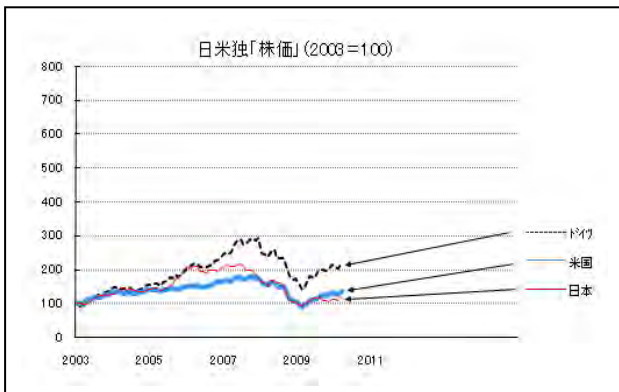
出所:IMF



出所:IMF

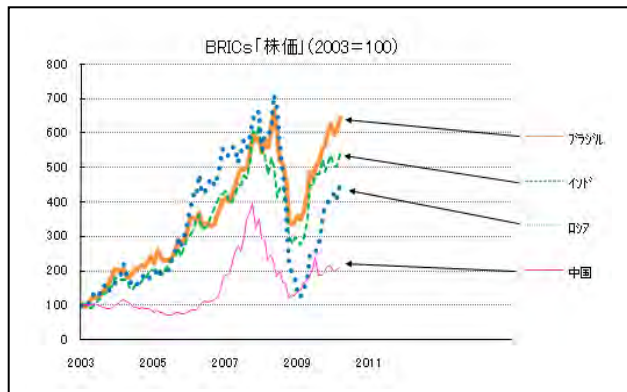
#### (5)「株価」の推移と今後の見通し

- ・新興国が台頭してきたのは 2003 年以降です。その時点からの「株価」推移は次の通りです。
- ・「名目 GDP」と「企業売上」「株価」が連動することを勘案すれば、今後の「株価」については次のように考えることが可能ではないかと思えます。
  - ◇先進国は欧米中心に「住宅バブル崩壊」の影響が残り、財政再建も迫られることなどから、当面はリーマン・ショック「前の水準」がターゲットに
  - ◇新興国の株価は先進国投資マネーの流入・流出・流入という中で大きく上下を繰り返してきていますが、今後の「名目 GDP 拡大」で「売上増」「利益増」「企業価値向上」が期待されることなどから、リーマン・ショック「前の水準超え」がターゲットに



株価…米国:S&P500、日本:TOPIX、ドイツ:DAQ

出所:Yahoo



株価…ブラジル:ボブスバ、インド:BSE、ロシア:RTS、中国:上海総合

出所:Yahoo

#### (5)ユニオンファンドは新興国組入比率を高めに維持

- ・ユニオンファンドは、短期的な株価変動幅の大きさよりも長期的な投資収益率の大きさに着目し、新興国組入比率を時価総額シェア比で高めに維持しています。
- ・・現状:新興国の時価総額シェア「34%」、ユニオンファンドの新興国組入比率「42%」。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、  
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式市場シェアを基準に「地域別目標投資比率」を決めています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「エマージング」のウエイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場  
「エマージング」: 伸び盛りの高成長市場  
「欧米」 : 成熟した低成長市場

■ 5月の世界株式市場はギリシャ・ユーロ問題が深刻化して「世界同時株安」に至り、約1割の下落となりました。

①ギリシャ問題が南欧に飛び火しユーロ圏の金融危機が再燃するのではないか？  
②先進国が緊縮財政に入り景気が後退するのではないか？  
といった将来への懸念・不安が材料でした。

■ 5月の基準価額推移・・・月初に高値 14,082 円 (5/6) を付けた後、一直線で下落し、月末近辺 (5/27) で安値 12,180 円を付けた後少し持ち直し、月末は 12,720 円で終了しました。

■ 上下に大きくブレる不安定な展開となっていますが、長期投資の観点からは割安な水準にあると判断し、引き続き「強気」スタンスを継続しています。

5月中の組入れ比率は 89~98%で推移し、平均 94%、月末 98%となっています。この下落局面では一貫して「買い」方針で臨み、その結果、組入比率は前月比で 9%上昇しました。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

・今回の株価調整は引き続き「それほど大きくはない」と考えています。

- ①ギリシャはいずれユーロからの離脱を迫られることになるかもしれませんが、3年間の猶予期間があります。またユーロ圏の金融機関が南欧諸国の国債を大量に保有しているリスクについては、今回約 100 兆円の救済パッケージが打ち出されたことで緊急事態への対応が整いました。
- ②一方、先進国が緊縮財政入りしますので、景気浮揚感薄れ株価上昇へのインパクトは弱まりそうです。
- ③しかし、物価上昇懸念が払拭されますので金融緩和政策は維持されそうです。これは南欧諸国や金融機関のリストラに役立つものと思われます。
- ④今回の調整は、リーマン・ショック時の「値段がかわらずの換金売り」によるものではなく、ファンダメンタルズの回復以上に株価が上昇したことへの反動と考えています。

・今後は「緩やかな景気減速入り」となりそうですが、金融緩和が継続されますので「株価」への大きな下押し圧力にはならないと考えています。

● 目標投資比率

長期投資の観点からは、「投資妙味のあるタイミング」にあると考えています。

しかし、短期的にはまだ上下にぶれる展開も予想されますので「目標投資比率」を引き続き「85~100%」とし、柔軟に対応していきます。

● 地域別目標投資比率

現在の「地域別目標投資比率」を維持します。

・・・日本:20%、欧米:38%、エマージング:42%

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

● ファンド別目標組入比率

現在の「ファンド別目標組入比率」を維持します。

⇒「さわかみF」:20%、「キャピタルF」:18%、「ハリスF」:20%、「コムジェストF」:42%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

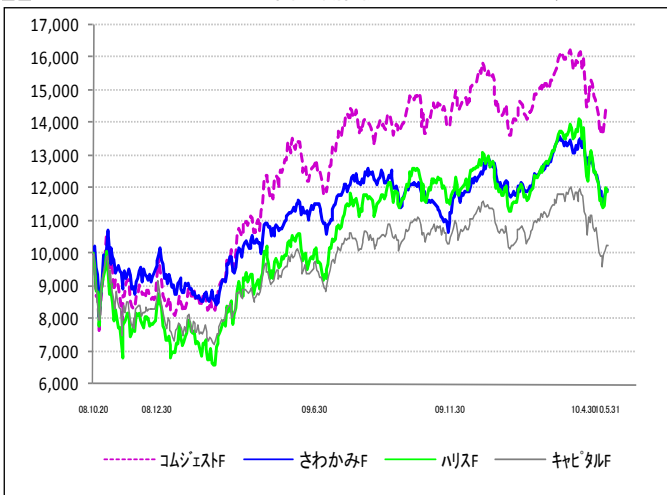
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



# 「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



## >> 図1 基準価額推移

2009年3月以降4ファンドとも右肩上がりの基調だが、最近上下のブレが拡大。  
5月1ヶ月間の騰落率は次の通り。  
・・・「コムジェストF: ▲7.9%」、「ハリスF: ▲11.0%」、  
「さわかみF: ▲10.3%」、「キャピタルF: ▲12.5」。

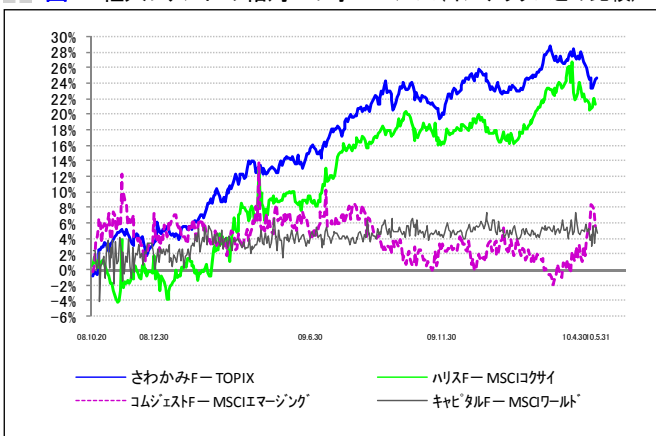
## >> 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。  
「さわかみF」・・・設定来では約24%凌駕。  
「ハリスF」・・・概ね22%凌駕。  
「キャピタルF」・・・安定的に4~5%凌駕。  
「コムジェストF」・・・設定来で6~8%凌駕。  
エマージング株全体が急落するなかで  
防衛的な銘柄選択が奏功し相対パフォーマンスが大きく改善。

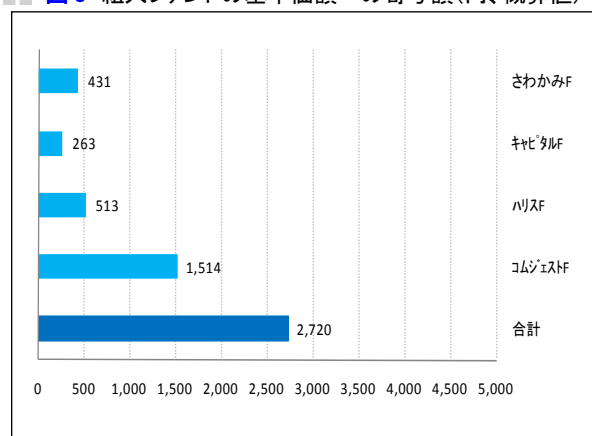
## >> 図3 寄与額

5月末の基準価額が12,720円となっているため、2,720円の評価益に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り4ファンドともプラス寄与。なかでも「コムジェストF」の貢献が大きい。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



## >> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

時価総額シェア・・・「エマージング」:08年10月を底に上昇基調。直近はやや低下。  
「欧米」「日本」:低下基調。直近は概ね横ばい。

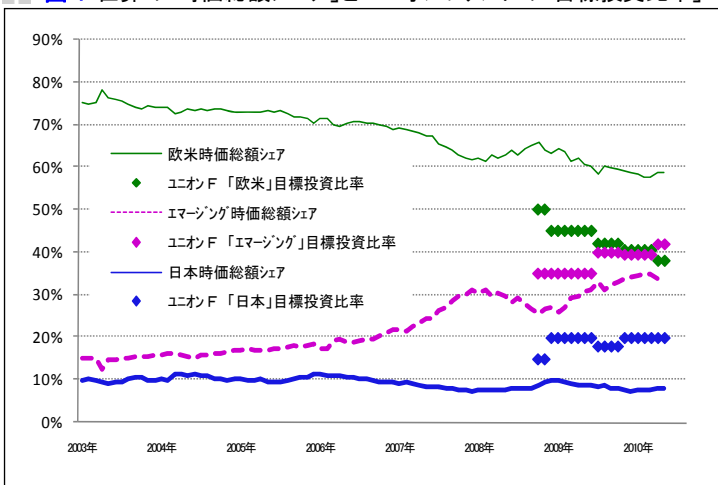
### 「地域別目標投資比率」

- 日本 :20%(シェア比+12%)
- 欧米 :38%(シェア比▲20%)
- エマージング:42%(シェア比+8%)



運用部長(ファンドマネージャー)  
坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」:ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## 組入れ4ファンドの状況

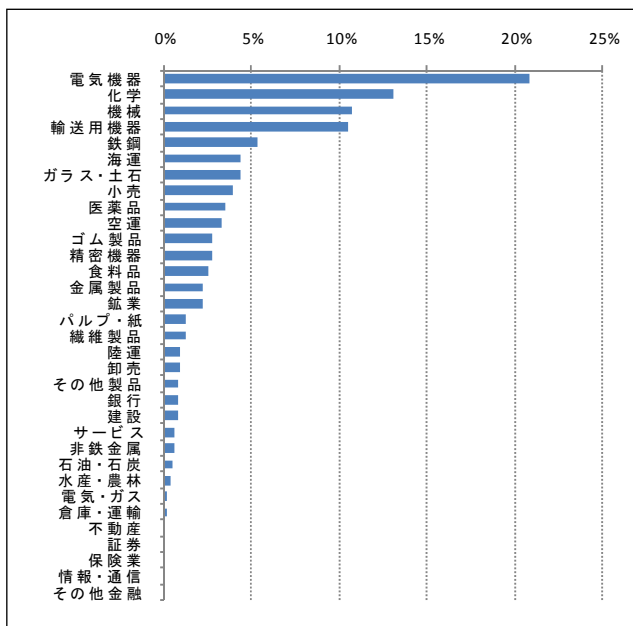
### さわかみF（さわかみファンド）

#### 株式組入上位10銘柄等

2010年5月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	商船三井	4.3%	日本	海運	タンカー・LNG 船で世界一
2	リコー	3.5%	日本	電気機器	事務機大手
3	全日本空輸	3.2%	日本	空運	空運実質トップ
4	トヨタ自動車	3.1%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ
5	パナソニック	3.1%	日本	電気機器	総合家電首位
6	セブン&アイ	2.8%	日本	小売	日本最大の小売グループ
7	三菱重工業	2.7%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
8	花王	2.7%	日本	化学	トイレット紙首位
9	ブリヂストン	2.7%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
10	SUMCO	2.1%	日本	金属製品	半導体用シリコンウエハー大手
上位10銘柄		30.1%			
その他140銘柄		69.2%			
キャッシュ		0.7%			

#### 業種別構成比



業種：東証33業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

#### >> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆組入銘柄数は約150（約2年前のピーク比半減）。業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。
- ◆具体的には、
  - (1) 「電気機器」「化学」「機械」「輸送用機器」「鉄鋼」など“ものづくり”、“輸出型”企業の比率大。
  - (2) “内需型”企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」などの比率を抑え、「小売」「医薬品」「食料品」など“生活関連”にシフト。
- ◆中小型銘柄の見直しが進み、大型・国際優良株の比率が高まる。  
5月は円高の影響が薄い内需・ディフェンシブの一部を利食い、大きく値を下げた中堅・優良・輸出関連銘柄に入れ替え。上位銘柄に大きな変動なし。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

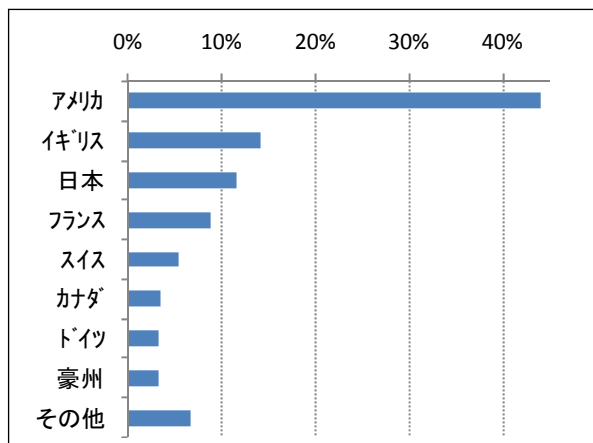
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2010 年 4 月末現在

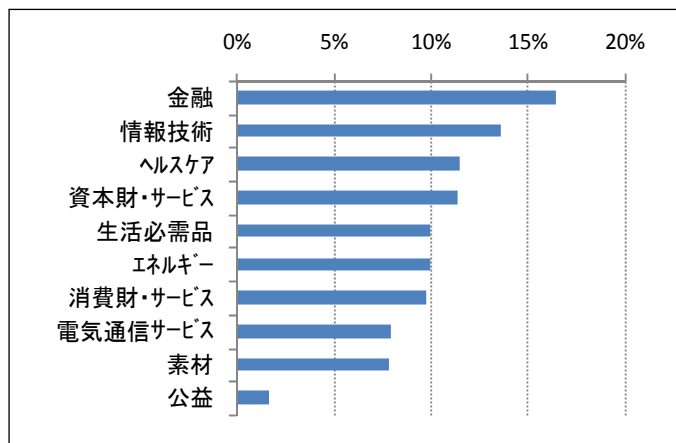
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Royal Dutch Shell	3.0%	オランダ	エネルギー	石油ガス
2	Merck	1.9%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品大手
3	Bouygues	1.9%	フランス	電気通信サービス	通信大手
4	Roche	1.8%	スイス	ヘルスケア	医薬品大手
5	Lloyds Banking	1.8%	イギリス	金融	銀行大手
6	Target	1.7%	アメリカ	消費財・サービス	小売チェーン大手
7	PepsiCo	1.7%	アメリカ	生活必需品	飲料大手
8	Procter & Gamble	1.7%	アメリカ	生活必需品	家庭用品世界的大手
9	JPMorgan Chase	1.5%	アメリカ	金融	世界トップバンク
10	Celgene	1.4%	アメリカ	ヘルスケア	急成長バイオ
上位 10 銘柄		18.4%			
その他		79.6%			
キャッシュ		2.0%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資 (約 200 銘柄)。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 半年前に比べ、「素材」「ヘルスケア」「通信」「公益」が減少し、「資本財」「情報技術」「エネルギー」が増加。
- ◆ 先進国経済の回復を背景に景気敏感セクターへシフト。  
上位銘柄に大きな変動なし。

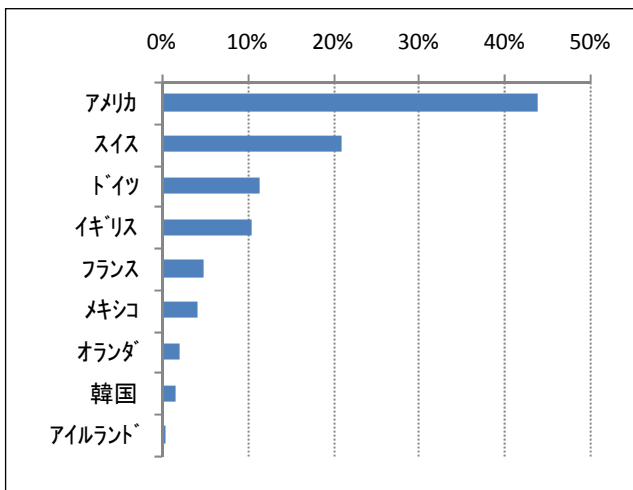
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2010 年 4 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	6.5%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
2	CARNIVAL	4.1%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船
3	BANK OF NEW YORK MELLON	3.7%	アメリカ	各種金融	金融大手
4	JULIUS BAER	3.6%	スイス	各種金融	プライベートバンク
5	APPLIED MATERIALS	3.5%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体製造装置メーカー
6	FRANKLIN RESOURCES	3.4%	アメリカ	各種金融	資産運用(フランクリン テンプルトン)
7	ALLIANZ	3.2%	ドイツ	保険	総合保険大手
8	HEWLETT PACKARD	3.2%	アメリカ	テクノロジー・ハード機器	コンピューター関連大手
9	FINANCIERE RICHEMON	3.1%	スイス	耐久消費財・アパレル	高級ブランド・コングロムリット
10	SAP	3.1%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開
上位 10 銘柄		37.4%			
その他 31 銘柄		56.7%			
キャッシュ		5.9%			

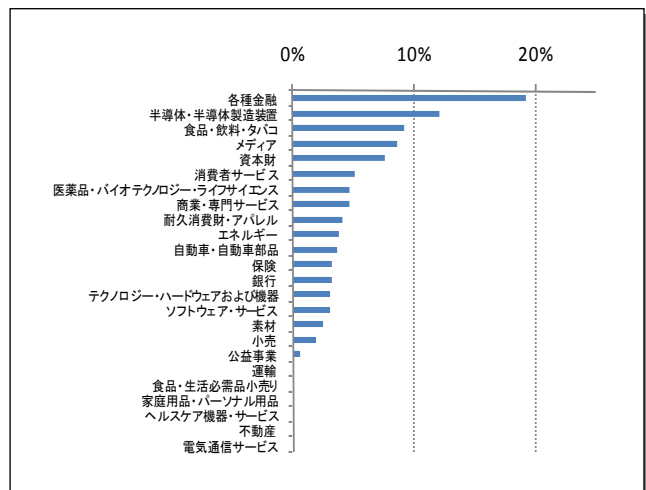
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2010 年 5 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ  
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きの世界各国に投資。
- ◆ 「金融」は株価上昇で割安感が薄れてきたことから比率を引き下げてきたが、引き続き最大の投資セクター。5 月は欧州信用不安で再度割安になったことから比率を 3% 引き上げ 26% に。
- ◆ それ以外では、株価が上昇した「耐久消費財・アパレル」「運輸」「メディア」を引き下げ、割安な「食品・飲料・タバコ」「メディア」や業績好調な「半導体」を引き上げ。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

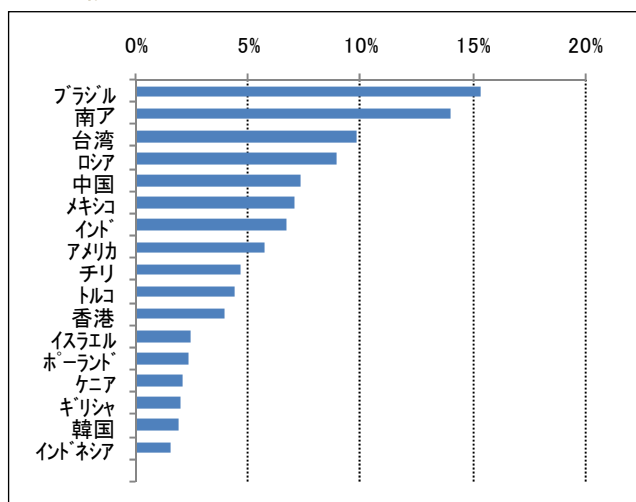


■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2010 年 5 月末現在

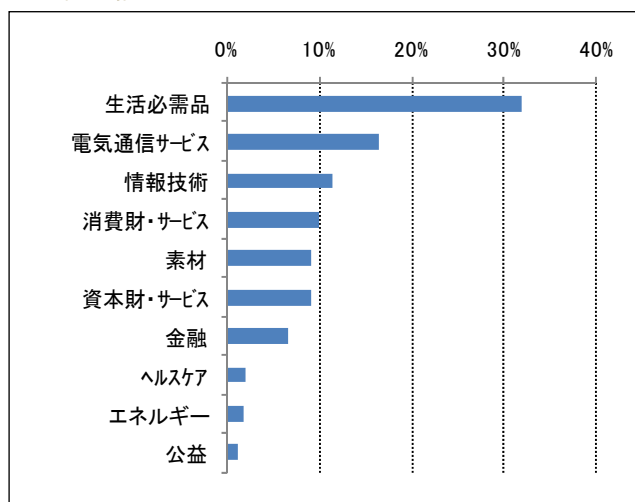
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	MTN	4.5%	南ア	電気通信サービス	携帯電話
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	3.7%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3	JBS	3.7%	ブラジル	生活必需品	食肉加工
4	GOLD FIELDS	3.6%	南ア	素材	金鉱開発
5	BUNGE	3.4%	アメリカ	生活必需品	穀物メーカー
6	CHINA MOBILE	3.3%	中国	電気通信サービス	携帯電話
7	ANGLOGOLD	3.2%	南ア	素材	金鉱開発
8	HTC	3.2%	台湾	情報技術	携帯端末
9	MAGNIT	2.8%	ロシア	生活必需品	小売(スーパー)
10	GRUPO TELEVISIA	2.7%	メキシコ	消費財・サービス	メディア
	上位 10 銘柄	34.1%			
	その他 31 銘柄	62.4%			
	キャッシュ	3.5%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター  
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆新興国の割安な 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆財務体質健全、積極的な情報開示、株価割安な企業に選別投資。
- ◆高成長新興国中心のポートフォリオ。
- ◆「衣食住」・「インフラ」等、“生活関連” 関連銘柄のウエイトが高い。
- ◆新興国市場の高値警戒感から安定成長が期待できる「生活必需品」「通信関連」「情報技術」などに早めにシフト。そのため今回の下落局面では相対的に下げ渋った。
- ◆BUNGE 社(組入れ 5 位): アメリカ籍だが南米等新興国で活躍する農産物加工大手。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

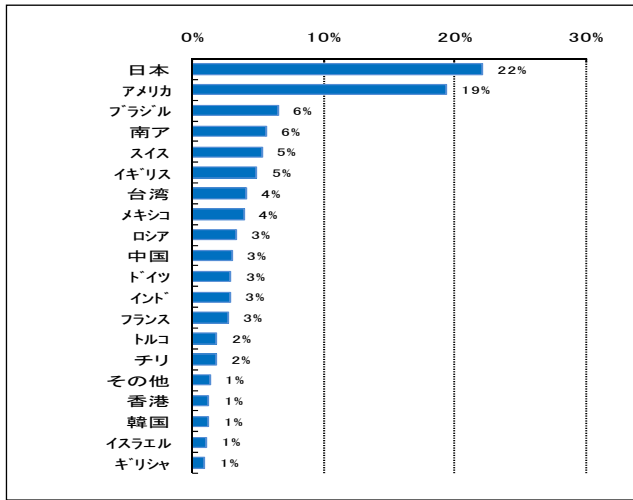
# ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

## ■株式組入上位 30 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2010 年 4 月末現在

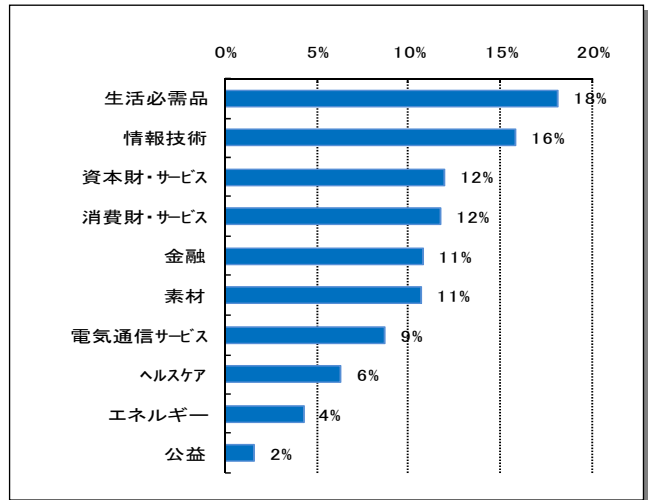
組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1 MTN	1.9%	南ア	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
2 JBS	1.8%	ブラジル	生活必需品	食肉加工	コムジェストF
3 TAIWAN SEMICONDUCTOR	1.6%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
4 GOLD FIELDS	1.4%	南ア	素材	金鉱開発	コムジェストF
5 CHINA MOBILE	1.4%	中国	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
6 INTEL	1.3%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
7 ANGLGOLD ASHANTI	1.3%	南ア	素材	金鉱開発	コムジェストF
8 BUNGE	1.2%	アメリカ	生活必需品	穀物メーカー	コムジェストF
9 HTC	1.2%	台湾	情報技術	携帯端末	コムジェストF
10 GRUPO TELEVISIA	1.2%	メキシコ	消費財・サービス	メディア	コムジェストF
11 MOBILE TELESYSTEMS	1.2%	ロシア	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
12 商船三井	0.8%	日本	海運	タンカー・LNG 船で世界一	さわかみF
13 CARNIVAL	0.8%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船	ハリスF
14 リコー	0.8%	日本	電気機器	事務機大手	さわかみF
15 BANK OF NEW YORK MELLON	0.7%	アメリカ	各種金融	金融大手	ハリスF
16 JULIUS BAER	0.7%	スイス	各種金融	プライベートバンク	ハリスF
17 APPLIED MATERIALS	0.7%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体製造装置メーカー	ハリスF
18 FRANKLIN RESOURCES	0.7%	アメリカ	各種金融	資産運用(フランクlin テンプルton)	ハリスF
19 セブン&アイ	0.7%	日本	小売	日本最大の小売グループ	さわかみF
20 ALLIANZ	0.6%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
21 HEWLETT PACKARD	0.6%	アメリカ	テクノロジー・ハード機器	コンピュータ関連大手	ハリスF
22 パナソニック	0.6%	日本	電気機器	総合家電首位	さわかみF
23 FINANCIERE RICHEMON	0.6%	スイス	耐久消費財・アパレル	高級ブランド・コンクロマリット	ハリスF
24 SAP	0.6%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開	ハリスF
25 全日本空輸	0.6%	日本	空運	空運実質トップ	さわかみF
26 トヨタ自動車	0.6%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ	さわかみF
27 Royal Dutch Shell	0.6%	オランダ	エネルギー	石油ガス	キャピタルF
28 花王	0.5%	日本	化学	トイレット首位	さわかみF
29 三菱重工業	0.5%	日本	機械	世界的総合重機メーカー	さわかみF
30 プリヂェストン	0.5%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
上位 30 銘柄	28.0%	(注)各組入F開示資料に基づくランキング			
その他銘柄	60.3%				
キャッシュ	11.7%				

## ■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

## ■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

### >> コメント

- ☆組入銘柄数: 約 450、投資国数: 約 30 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細: 40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比: 日本・アメリカが約 2 割で 1・2 位。  
新興国ではブラジル・南ア・メキシコ・ロシア・中国・インドの順。中国は割高感などから低位。
- ☆業種別構成比: 「生活必需品」「情報技術」が高く、以降「資本財」「消費財」などが続く。  
半年前に比べた特徴: 安定成長株の「生活必需品」が約 5%増加し、弱気相場に強いポートフォリオに。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## いまだに忘れられない上村愛子選手(五輪女子モーグル決勝後)の言葉

### 「なんでこんな一段一段なんだろう」に思う

ユニオン投信株式会社 総務部長  
(消費生活アドバイザー)  
唐澤 洋之



長野県・白馬村で育った女子モーグル・上村愛子選手のバンクーバー五輪での戦いが終わり早4ヵ月が経ちます。1998年の長野五輪7位から毎回メダルが期待されながら善戦及ばず6位(ソルトレイクシティ)、5位(トリノ)、そして今回の4位と、あと一步のところまでメダルに手が届かなかった彼女が、競技後のインタビューで語ったのが標記の言葉です。 実に奥深く、重厚な印象を受けるのは私だけでしょうか。

私は最近、今までなかなか出来なかった地域への貢献にも力を入れ始めています。先日幕を閉じた『諏訪大社御柱祭』にも一役員として精一杯働きました。ちなみに諏訪地方では、これから秋にかけて『小宮の御柱』へと舞台が移っていきます。

更に他にも意を持って取り組んでいる活動があります。それは地元教育委員会と連携して「未来を支える子どもたちを輝かせよう！」の活動に参加させていただいていることです。この活動は教育委員会・学校・PTA・地域住民などが連携して、放課後の子どもたちの生活を充実させよう！ というものです。

最近は一人で遊ぶ子どもが多く、複数で遊ばず、外遊びもしない、ましてや家のお手伝いも出来ない、といった子どもたちが増えていると聞きます。“たくさん経験を積んでこそ心も体も鍛えられ生きる力も強くなる” という想いがこの活動の柱です。しかし習い事などで忙しい子どもも多く課題は山積みですが、地域によってはかなり進んでいる所もあり、苦勞をしながらも一段一段登るしかないと感じています。

私は子どもたちの未来の為には、輝き続ける自然環境の存在も必要であると思っています。自然環境保護活動などにも“子どもたちと一緒に取り組む事ができれば” という思いもあります。楽しく遊びながら学べる取り組みの一つとなればベストです。

非営利団体である労働組合が作ったユニオン投信、その経営理念は『長期投資という資産運用を通じて、「働く仲間と家族」(未来の子どもや孫たちも含め)の財産づくりを支援し、明るい未来・希望ある社会づくりに貢献します』であり、行動指針の一つには『会社の余剰利益は「はたらく仲間と家族」や「地域社会」に還元します』があります。日本中の学校や地域で行われている様々な活動を拾い上げ、資金面や資金を元手にしたソフト的な活動支援などができる会社に成長していくという目標もあり得るのではないのでしょうか。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

お客様でユニオンファンドも着実に階段を登らせていただいておりますが、“爆発的に純資産が増える”という状況にはありません。上村選手の言葉を借りれば(お借りしては失礼なのかもしれませんが)、「なんでこんな一段一段なんだろう」という感じです。しかし、ユニオンファンドから生まれた会社の利益が社会や地域還元にも向けられるという将来への想いを胸に、たくさんの投資家・勤労者・生活者の皆様に選んで頂けるよう「一段一段を着実に歩む」ことが遠回りのようでいて、経営理念・行動指針を具現化するための一番の近道と考えています。

平成 22 年 6 月 7 日記

## 『ユニオンファンド』のリスク

### － 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。

**したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。**

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

## 『ユニオンファンド』の手数料

### － 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手数料等および税金」をご覧ください。 －

【申 込 手 数 料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換 金 手 数 料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

【信 託 報 酬】 … 総資産総額に年 0.84% (税抜き 年 0.8%) の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年 1.9%±0.3% (概算)]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



## ◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

### ◆ スポット購入について ◆

ユニオンファンドをスポット購入でお取引される際は、以下の点にご注意ください。

#### 【購入金額について】

ファンド購入は“1万円以上、1円単位”で承っております。

お振込みいただいた金額が1万円に満たない場合、購入することができません。

この場合、原則ご返金となります。なお、ご返金させていただく際の振込手数料は、お客様負担とさせていただきますのでご了承ください。

#### 【購入代金のお振込みについて】

購入代金は、口座開設時にご案内いたしました「ファンド購入用 振込口座」へお振込みいただいております。

「ファンド購入用 振込口座」はお客様ごとに **りそな銀行 平成第一支店の“専用口座”**(お客様ごとに**口座番号が違います**)をお渡ししております。

弊社ではお客様よりお電話によるお申込み連絡をいただく代わりに、お客様専用の振込口座へお客様ご自身の名義でお振込みいただくことにより、“ファンド購入者の特定”・“ご購入申込みの受付”をしております。

お子様名義でのご購入等ご家族様分のお振込みにつきましても、必ずファンド購入者ごとの「専用口座」へ「各購入者名義」でのお振込みをお願いいたします。

振込口座へ別名義でお振込みをされた場合は、弊社業務管理部までご連絡ください。

### ◆ 定期定額購入について ◆

毎月5日(休日の場合は翌営業日)にご指定いただきました金融機関口座より自動引落しされ、8営業日後の基準価額にて購入いたします。なお、“新規申込み”“各種変更”には、締切日がございます。締切日を過ぎて届出書類が弊社へ到着した場合には、ご希望される月からは反映されませんのでご注意ください。

#### 定期定額購入スケジュール

引落月 各種変更摘要月	新規申込み 引落口座変更 締切日	金額変更 引落中止 締切日	ご指定の金融機関 口座からの引落日	ファンドご購入日 (約定日)
平成22年7月	締切りました	6月18日(金)	7月5日(月)	7月15日(木)
8月	7月1日(木)	7月21日(水)	8月5日(木)	8月17日(火)
9月	8月3日(火)	8月20日(金)	9月6日(月)	9月16日(木)

ご不明な点などがありましたら、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までご連絡ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。